

令和3年 4月 28日

戸田市共創のまちづくり補助金応募用紙（行政提案、市民提案事業補助）

（宛先）

戸田市長

団体名 特定非営利活動法人 Learning for All

代表者職・氏名 代表理事 李炯植

所在地



補助種別	<input type="checkbox"/> 行政提案事業補助（テーマ名： ） <input checked="" type="checkbox"/> 市民提案事業補助	
新規・継続	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続（ 年目）
事業名	子どもの居場所づくり担い手育成事業	
関係部署名	※応募する事業について、事前に相談した課名を記入してください。 こども家庭支援室	
実施期間	令和3年 7月 1日 ～ 令和4年 2月 15日	
確定前交付の希望	<input type="checkbox"/> 希望する	<input checked="" type="checkbox"/> 希望しない
申請中又は交付予定の他の補助制度	名称	特になし
	実施主体	同上
連絡担当者	氏名	[Redacted]
	住所	[Redacted]
	電話	[Redacted]
	Fax	[Redacted]
	E-mail	[Redacted]

《団体の概要》

団体名	特定非営利活動法人 Learning for All
ホームページ	https://learningforall.or.jp/
設立年月日	2014年 7月 23日 設立
会員数	35人
年会費	0円／1年間
団体の目的	「子どもの貧困に本質的解決を」というミッションを掲げ、経済的な困難をはじめとする様々な困難を複合的に抱える子どもたちに対して居場所支援・学習支援を提供し子どもたち一人一人に寄り添うこと、支援モデルを全国に展開すること、政策提言をすることを目的とする。
主な活動実績	<p>2016年</p> <ul style="list-style-type: none"> 2015年以前から継続して東京都葛飾区、墨田区において学習支援事業を展開 日本財団の子どもの貧困対策プロジェクトにおいて第1号拠点を埼玉県戸田市で展開 代表 李が「全国子どもの貧困・教育支援団体協議会」の理事に選出 <p>2018年</p> <ul style="list-style-type: none"> LFAの支援ナレッジを他の団体へ共有するナレッジ展開事業を開始 <p>2019年6月</p> <ul style="list-style-type: none"> 中高生向けの居場所支援拠点を開設 茨城県つくば市にて学習支援を開始 <p>2020年</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存支援に加えて食料配布や保護者相談支援を新たに開始 東京都板橋区にて学習支援を開始 <p>2021年</p> <ul style="list-style-type: none"> 立ち上げからのべ9,000名以上の子どもに支援を提供 <p><実績数値></p> <ul style="list-style-type: none"> 学習支援事業(2019年度実績：4自治体・22拠点) 居場所支援事業(2019年度実績：2自治体・4拠点)
昨年度の補助金等の援助状況	<p>※3つの補助金を抜粋し記載</p> <p>みてね基金：9,695,648円</p> <p>新型コロナウイルス感染症：拡大防止活動基金：5,385,480円</p> <p>子どもの未来のための協働促進助成事業：12,108,592円</p>

団体PRなど	<p>2010年から葛飾区で学習支援を開始し、2016年から戸田市で居場所支援を開始し、2018年以降は葛飾区・戸田市で地域協働型子ども包括支援を目指した新規拠点の展開を開始し、現在は葛飾区・戸田市・つくば市・板橋区にて、地域にあわせた地域協働型子ども包括支援を目指した拠点を展開している。各地域のステークホルダーと相談し、地域に根ざしながら、その地域の子どもたちが必要とする拠点を立ち上げてきた実績と、実践の中で培った子ども支援に関するノウハウをe-learning化し全国の支援団体に展開してきた。また、良い実践を創り、全国に広げるだけでなく、政策提言を見据えたアドボカシーも並行して進めている組織体制である強みがある。</p>
--------	--

《事業企画書》

1 事業の目的・必要性

戸田市内全域に地域主体の居場所が広まっている状態を目指すことを目的とする。戸田市内で地域の子どもの居場所が少ない背景に、担い手が少ないと考えており、担い手が増えることに寄与する活動を行う。

2 事業を実施するに当たっての現状や課題

戸田市内で地域の子どもの居場所が少ない背景に、担い手が少ないという課題がある。しかし、戸田っ子居場所づくりコミュニティは存在し、参画している団体・個人がいる状態である。戸田市からの有意義な情報発信は多く、コミュニティメンバーからの投稿も見かけるため、Facebook グループに閉じない関係性・ネットワークづくりによって戸田市全体の子ども支援をよりよくしていく大人を増やし、応援していきたいと考えている。当法人運営拠点である「カランコエ」での地域イベント実施を経て、地域の子どもの関わりに積極的に参加してくださる地域住民がいらっしやった。そうした住民の方々が主体となり、地域の子どもたちを見守る大人を増やすことが、地域の網の目を細かくしていくことにつながると考えている。

3 事業の具体的内容

■1年目

①戸田っ子居場所づくりコミュニティの組織化（事務局を担う）

<既存組織との棲み分け>

- ・既存組織 facebook グループ：情報発信プラットフォーム
- ・本組織：戸田市に活動拠点を置く支援団体が主となり、<実施内容>に参画
- ・事務局：<実施内容>の運営管理

<実施内容>

①-1 本会議：戸田市における子ども支援のビジョンの策定を行う

※年3回のワークショップの実施を想定

※ワークショップでの成果物を取りまとめ、戸田市への提言の実施を想定

※成果物イメージ

- 戸田市の子どもの課題、課題の背景
- 戸田市の子どもたち、保護者、関係機関の理想状態
- ニーズのある支援内容
- 関わる大人・支援者のあり方の理想状態

①-2 分科会：子ども支援者の情報交換の機会を設ける

- ・開催場所：コミュニティセンターの利用を想定
- ・対象者：(1)現在の「戸田っ子居場所づくりコミュニティ」の facebook グループに加入している支援団体のうち、戸田市に活動拠点を置いている団体

(2) これから戸田市で活動拠点を立ち上げる団体
※年間を通じて、現在加入していない支援団体が加入していくことを想定

② 戸田子ども支援ネットワークの研修会の実施

- ・ 事前準備：対象団体に対して、研修会に関するニーズのヒアリングを実施
- ・ 開催回数：年3回の実施
- ・ 想定している研修内容：A 事業/拠点立ち上げに関するノウハウ、B 支援の現場における子ども対応に関するノウハウ
※A について：子ども食堂、フードパントリー、居場所づくりの事業/拠点を対象とする
※必要に応じて外部講師の配置も検討する

③ 居場所づくりスタートアップ講座の実施

- ・ 開催回数：毎月1日程（予備日1日程の合計2日程）の実施
- ・ 講座内容：A 団体の居場所拠点の見学、B 当団体が制作する居場所づくりスタートアップにおける e-learning の受講（AB どちらも実施）
※必要に応じて e-learning の内容に準じた研修実施によるフォローアップや相談窓口も実施する想定
※e-learning の内容：(1) 子どもの取り巻く環境、(2) 子ども支援の役割、(3) 子ども支援を開始するときの検討事項一覧、(4) 各ステークホルダーの役割・繋がり方、(5) 子どもの集め方、(6) ボランティア募集・研修・マネジメントについて、(7) 居場所支援を開始するときの検討事項一覧

■ 2年目以降について

1年目の活動を経て、目的にそった事業内容を改めて再定義する想定

4 事業の実施体制

①②③：事業責任者1名、事務局運営メンバー最大5名

- ① 事業責任者1名、メンバー3名(兼務)
- ② 事業責任者1名、メンバー3名(兼務)
- ③ 事業責任者1名、メンバー2名(兼務)

5 事業実施のスケジュール

月 日	内 容
7 月	本会議での議論内容の検討、研修会内容のヒアリング開始
7 月	③居場所スタートアップ講座の周知開始
8 月以降	①本会議、分科会の開催（年合計 6 回以上で日程セット）
8 月	③居場所スタートアップ講座開始（以降毎月開催、2 日程/月）
9、11、2 月	②研修会の開催（開催月は予定）

6 事業の成果目標（具体的数値を用いてください。）

■アウトプット

- ・①：年 3 回のワークショップの開催、年合計 6 回以上の会議（本会議/分科会）の開催
- ・②：年 3 回の研修会の開催
- ・③：年間 5 団体以上の見学対応、相談フォローの実施
1 年目については、そのうち実際に立ち上げる支援団体数は成果目標に含めない。
- ・①～③：アンケート結果において 8 割以上が「大変満足」「満足」と回答

■アウトカム

- ・WS、研修会：1 回あたり最大 20 名定員とし 7 割以上参加者が集まっている状態
- ・戸田っ子居場所づくりコミュニティメンバーから WS、定例会議、研修会の内容に対して要望が出ており運営側が反映できている状態

7 今後の展望

市内の全域に地域主体の居場所が広まる状態を目指す。
実践をもとに、子どもたちへの支援の必要性の提言を行うことも見据え、地域主体の居場所の運営における継続的な予算化を目指す。

8 役割分担

（申請団体の役割）

コミュニティの事務局、担い手向けの研修・担い手の育成、ネットワーク団体からの意見の取りまとめ、市への提言の作成

（市の役割）

支援団体にとって有益な情報の提供、ネットワーク団体からの市への提言の教育・児童福祉の計画への反映の検討、提言の実現に必要な資源の確保・提供の検討

（協働することの必要性、相乗効果等）

すでにつくられているコミュニティを活性化させながら、担い手を育成していく

《収支予算書》

【収入】

科 目		予 算 額	内 訳
補助金・ 助成金	当補助金	330,900	
	その他	0	
自己資金		915,192	
会費		0	
利用者負担金		9,900	e-learning 利用料 1 団体あたり 550 円/月×3 団体×6 ヶ月 ※ただし、個人契約や企業契約の場合は規定価格の単価で契約 ※ https://learningforall.or.jp/knowledge/
協賛金・寄附		0	
その他		0	
合 計		1,255,992	

【支出】

科 目		予 算 額	内 訳	
補 助 対 象 経 費	謝礼金	90,000	単価 30,000 円×研修 3 回×1 名	
	交通費	90,000	単価 1000 円× (4 名×9 回+3 名×18 回)	
	消耗品費	15,000	月単価 1875 円×8 ヶ月	
	食糧費	90,000	単価 500 円×20 名×9 回 (事業①②対象)	
	印刷製本費	30,600	単価 10 円× (240 個×9 回+50 個×18 回) ※最大 p10×最大 24 名、最大 p10×最大 5 名	
	使用料	25,200	時間単価 700 円×4 時間×9 回(事業①②対象)	
小 計		340,800	内 訳	補助金申請額 : 330,900 自主財源 : 9,900
補 助 対 象 外 経 費	人件費	915,192		
小 計		915,192		
合 計		1,255,992		

